

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,847	流動負債	1,438
現金及び預金	7	買掛金	789
売掛金	1,580	未払金	350
未収入金	16	預り金	7
商品	2	未払費用	13
貯蔵品	4	前受収益	16
仕掛品	6	未払法人税等	53
短期貸付金	1,084	未払消費税等	25
前払費用	135	未払事業所税	3
その他	10	リース債務	64
固定資産	1,173	賞与引当金	86
有形固定資産	587	製品保証引当金	27
建物附属設備	18	固定負債	553
工具、器具及び備品	185	退職給付引当金	341
工具、器具及び備品(賃貸)	341	役員退職慰労引当金	47
リース資産	41	リース債務	165
無形固定資産	287	負債合計	1,991
ソフトウェア	90	(純資産の部)	
ソフトウェア(賃貸)	66	株主資本	2,029
リース資産	127	資本金	100
電話加入権	3	利益剰余金	1,929
投資その他の資産	298	利益準備金	25
貸倒懸念債権	157	その他利益剰余金	1,904
長期前払費用	103	繰越利益剰余金	1,904
繰延税金資産	178		
敷金	16	純資産合計	2,029
貸倒引当金	△ 157		
資産合計	4,021	負債・純資産合計	4,021

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2 「0」は、金額が表示単位未満であることを示しております。
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

個別注記表

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品及び貯蔵品は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年～18年 工具、器具及び備品 3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能額を計上しております。なお、貸倒懸念債権 157,661,669 円は、その全額が当社元社員の不正取引による税務上の否認額であり、その全額を貸倒引当金として計上しております。

(5)製品保証引当金

完成ソフトについて無償で行う保証費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来の保証見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については、工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

従来、有形固定資産の工具、器具及び備品の減価償却方法は、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。この変更は、当事業年度より北海道旅客鉄道(株)への端末レンタルサービス事業が開始するなど会社を取巻く経営環境の変化に対応するものであり、収益と費用の対応に乖離を生じることから適正な期間損益の実現を図るために当事業年度より経済実態をより適切に反映すると判断し変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は36百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 218百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,089百万円
短期金銭債務	12百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金、製品保証引当金等であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道 旅客鉄道 株式会社	被所有 直接90%	ソフトウェ ア開発、情 報システム 運用・保守 受託、情報 処理機器販 売など	売上高	3,434	売掛金	1,076
				仕入	0	前払費用	6
				出向負担金	31	買掛金	0
				の受入		未収金	13
				出向負担金	44	未払金	5
				の支払 その他販売費	3		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 北海道 ジェイ・ アール商事	—	ソフトウェア開発、情報処理機器販売など	売上高	319	売掛金	10
				再リース申込 その他事務用品 等の購入	0	前払費用	0
			資金の貸付	CMS短期貸付金利息の受取	4	未払金	0
					1	短期貸付金	1,084
	札幌駅総合 開発 株式会社	—	ソフトウェア開発、情報処理機器販売など	売上高	203	売掛金	210

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の貸付の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には短期貸付金を除き消費税等を含んでおります。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,014,894円18銭
- 1株当たり当期純利益 63,668円52銭

VI 当期純損益額

当期純利益 12百万円

VII その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については単位未満を四捨五入しております。